

---

**平成 21 年度**  
**吉備中央町 財務書類**

— 財務書類 4 表の解説 —

平成 23 年 3 月

---

## 1、はじめに

地方自治体の会計は、年度内の収入と支出を差し引きする単式簿記、現金主義の会計書類に長らくなじんできました。このため、取得した財産についての減価償却など資産評価的な記録はなく、また資産の所在は、わかっているにもかかわらず現在の資産価値があるのかわからない状態でした。収入と支出だけでなく、これまで形成された資産や発生した行政コストを含めて分析・公表するために、企業会計的手法の導入が必要とされるようになりました。

この出発点となるのが、平成 17 年に閣議決定された「行政改革の重要方針」です。そして「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」、俗に行革推進法という法律にはじまり、「財政運営と構造改革に関する基本方針2006」、「経済財政改革の基本方針2007」等において公会計整備の推進が要請されました。

すでに都道府県、都市については先行し整備が進んでおり、人口3万人以下の都市、町村にあつては、平成23年度までに貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書のいわゆる財務4表の整備を求められています。

そこで、今年度、本町においても公会計に基づく財務4表の公表に向け、公認会計士事務所の助言を得ながら作業を行い平成21年度決算について取りまとめたものです。

公会計をなぜ進めるか、ひとつには地方分権の推進と情報開示の徹底で、財務情報を住民にわかるかたちで開示する。また、資産債務改革の推進ということで、行政が持っている資産、負債がどういった状況にあるかを明確にし、歳入、歳出という現金の動きだけでなく、企業会計の視点で、フロー（損益）とストック（資産負債）の全体状況を明らかにする必要があること。さらに、行政が一定額以上出資する外郭団体まで含めて行政サービスを提供している事業体の全体像を把握する必要があることから、公会計の推進が言われてきました。

そして、近年、地方財政の破綻に見られるように、地方自治体の財政上に関心が集まっている時期であることから、現金主義の予算決算書とあわせ発生主義取引を加えて財務書類を作成することにより、より総合的な財務情報の開示が必要とされています。

発生主義会計（複式簿記）による財務書類を作成するための方法として、総務省から「基準モデル」「総務省方式改定モデル」の2種類の作成方法が示されました。各モデルの大きな特徴は

### ① 基準モデル

企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、現金主義で会計処理された歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行います。また、保有するすべての資産を時価により評価します。

### ② 総務省方式改定モデル

決算統計等を活用し、簡易的に数値を組み替えて算定することが認められています。資産の保有状況についても過去の決算統計における普通建設事業の積み上げから価値を評価します。

本町では、「基準モデル」を基本に、多額の経費を要する財務諸表作成システムよりも経済的負担が少なく効率的に財務諸表ができる、「新地方公会計制度研究会報告書」（総務省）に基づく簡便作成法（決算組替法）を使って作成しています。

## 2、財務書類4表とは

### ① 貸借対照表(BS)について

貸借対照表は、各年度末(3月31日)における資産や負債の情報を示します。

現金主義会計である現在の決算書では、その会計年度にどのような収入があり、何にいくら使ったのかという資金の流れが中心のため、どれだけの資産や負債があるのかなどのストックに関する情報がわかりにくいものになっています。

そのため、発生主義会計を導入して、これまでに取得した土地や建物など資産状況とその資産を形成するためにどのような財源が使われたのか明らかにする書類です。

借 方	貸 方
資 産 例えば、道路、学校、基金など	負 債 例えば、地方債等で、将来世代に負担していただく金額です。
	純 資 産 例えば、町税、国県補助金等で、これまでの世代により負担された金額です。

### ② 行政コスト計算書(PL)について

資産形成につながらない行政活動に伴う費用(コスト)とその受益者負担額等を示します。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるもので、現役世代が費消したコストの明細です。つまり、行政サービスを提供するために要したコストに対し、その受益者負担額である使用料・手数料や分担金・負担金等の収入を明らかにする書類です。

### ③ 純資産変動計算書(NWM)について

当該年度における純資産の変動を示します。

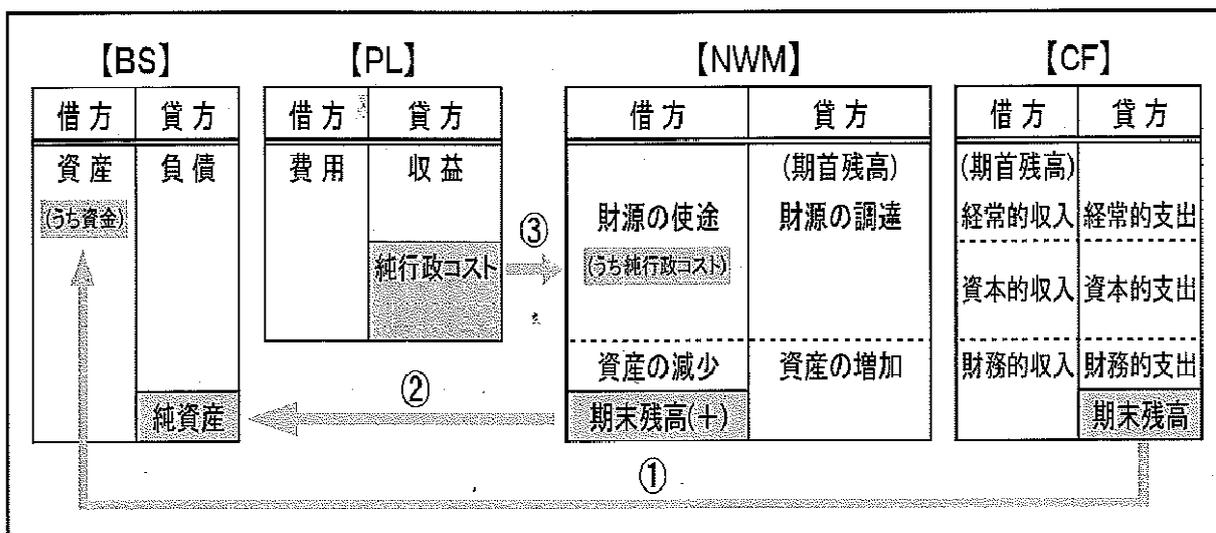
純資産変動計算書は、税金、補助金等の財源が、どう賄われたのか、また、現役世代と将来世代に対する財源の配分(資源配分、所得再分配等)の状況を表した書類です。この純資産の変動がマイナスになれば、貸借対照表の純資産が減少し将来の負担を増やしたことになります。プラスになれば、将来世代に資産を残したことになります。現役世代の明細が、行政コスト計算書です。

### ④ 資金収支計算書(CF)について

当該年度における資金の支出と収入を示します。

資金収支計算書は、資金の流れを表し、経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)、資本的収支の部(公共資産整備と基金積み立てに係る支出とその財源の収入)、財務的収支の部(地方債の発行収入とその償還及び公債利息支出)の3つに区分されます。

財務書類4表の相互関係



(総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より抜粋)

連結対象とした会計の範囲

連結

単体

普通会計[5会計]

一般会計、育英資金特別会計、ストックファーム特別会計、診療所特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

特別会計[8会計]

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道特別会計、下水道特別会計、簡易水道特別会計、

外郭団体[4会計]

岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合（農業共済事業会計）、(財)吉備中央農業公社、(有)加茂川ふるさと交流プラザ

※ 単体とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは、単体に外郭団体を含めたものです。  
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、町の出資比率が30%以上の団体を対象としています。

## II 平成21年度 財務書類

### (1) 貸借対照表 (バランスシート)

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	5,642	8%	7,221	8%	6,909	7%	(1)流動負債	1,432	2%	1,968	2%	2,185	2%
①資金	442	1%	748	1%	989	1%	①公債(翌年度償還予定額)	1,268	2%	1,692	2%	1,801	2%
②債権	229	0%	323	0%	423	0%	②短期借入金	0	0%	0	0%	53	0%
(控除)貸倒引当金	-5	0%	-8	0%	-8	0%	③その他	164	0%	276	0%	331	0%
③有価証券	0	0%	0	0%	1	0%	(2)非流動(固定)負債	14,234	19%	19,073	21%	21,454	22%
④投資等	4,976	7%	6,158	7%	5,504	6%	①公債	12,538	17%	17,377	19%	19,477	20%
(2)非金融(公共)資産	69,358	92%	82,703	92%	90,768	93%	②借入金	0	0%	0	0%	173	0%
①事業用資産	17,485	23%	18,037	20%	22,454	23%	③引当金	1,675	2%	1,675	2%	1,781	2%
②インフラ資産	51,872	69%	64,665	72%	68,314	70%	④その他	21	0%	21	0%	23	0%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	15,666	21%	21,041	23%	23,639	24%
							純資産の部						
							純資産の部合計	59,334	79%	68,883	77%	74,038	76%
資産の部合計	75,000	100%	89,924	100%	97,677	100%	負債・純資産の部合計	75,000	100%	89,924	100%	97,677	100%

町民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	564 万円	676 万円	734 万円	負債	118 万円	158 万円	178 万円
				純資産	446 万円	518 万円	556 万円

#### 項目の説明

##### 1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

##### 1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

##### 2-(1)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

##### 2-(2)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

##### 3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

#### 概要

今までに吉備中央町では、普通会計ベースで750億円、単体ベースで899億円、連結ベースで977億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、593億円(普通会計)、689億円(単体)、740億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である157億円(普通会計)、210億円(単体)、236億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成22年3月31日の吉備中央町の人口： 13,305 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## (2) 行政コスト計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

（単位：百万円）

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	7,204	100%	10,061	100%	10,663	100%
① 人件費	1,408	20%	1,540	15%	1,712	16%
② 物件費	1,017	14%	1,403	14%	1,587	15%
③ 経費	712	10%	901	9%	1,177	11%
④ 業務関連費用	283	4%	392	4%	438	4%
⑤ 移転支出	3,784	53%	5,825	58%	5,749	54%
他会計への移転支出	1,060	15%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	1,165	16%	1,072	11%	954	9%
社会保障関係費等移転支出	358	5%	3,499	35%	3,499	33%
その他の移転支出	1,201	17%	1,254	12%	1,296	12%
2 経常収益 計	261	4%	694	7%	1,338	13%
① 業務収益	157	2%	572	6%	1,212	11%
② 業務関連収益	104	1%	122	1%	126	1%
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	6,943	96%	9,367	93%	9,325	87%

### 町民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計（行政コスト総額）	54 万円	76 万円	80 万円
2 経常収益 計	2 万円	5 万円	10 万円
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	52 万円	70 万円	70 万円

#### 1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

#### 2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売却収入、雑入など

### 概要

平成21年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで72億円、単体ベースで101億円、連結ベースで107億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として町民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで3億円、単体ベースで7億円、連結ベースでは13億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで69億円、単体ベースで94億円、連結ベースで93億円で、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

連結ベースで経常収益の割合が、普通ベースに比べ大きいのは、水道事業の使用料等が含まれるためです。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 純資産変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	60,006	100%	69,584	100%	74,793	100%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	947	2%	1,205	2%	1,300	2%
1 財源の使用	9,874	17%	12,912	19%	13,024	22%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	6,943	12%	9,367	14%	9,325	16%
(2) 固定資産形成への財源措置	901	2%	1,137	2%	1,184	2%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	308	1%	308	0%	309	1%
(4) その他の財源の使用	1,722	3%	2,100	3%	2,206	4%
2 財源の調達	10,821	18%	14,117	20%	14,324	24%
(1) 税込・社会保険料	1,591	3%	2,181	3%	2,181	4%
(2) 補助金等の移転収入	6,730	11%	9,031	13%	9,051	15%
(3) その他の財源の調達	2,500	4%	2,905	4%	3,092	5%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-1,619	-3%	-1,906	-3%	-2,055	-3%
1 固定資産の変動	-1,480	-2%	-1,763	-3%	-1,906	-3%
2 長期金融資産の変動	208	0%	203	0%	197	0%
3 評価・換算差額等の変動	-347	-1%	-346	-1%	-346	-1%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	0	0%	0	0%	0	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	0	0%	0	0%	0	0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-672	-1%	-701	-1%	-755	-1%
III 当期末残高=(I+II)	59,334	100%	68,883	100%	74,038	125%

#### 項目の説明

(イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

1 財源の使用：町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1) 純経常費用への財源措置：純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2) 固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
- (3) 長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4) その他の財源の使用：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1) 税込・社会保険料：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2) 補助金等の移転収入：国・県補助金など
- (3) その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動：本町以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

#### 概要

平成21年度は、普通会計ベースで7億円、単体ベースで7億円、連結ベースで8億円の純資産が減少しており、総額で、593億円(普通会計)、689億円(単体)、740億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで9億円、単体ベースで12億円、連結ベースで13億円増加していますが、これは、将来世代に対する財源の流入を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで16億円、単体ベースで19億円、連結ベースで21億円減少していますが、これは、固定資産の取得に比べて、経年劣化等による固定資産の価値の減少額のほうが大きかったことが主な要因です。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## (4) 資金収支計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

（単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	2,090	2,675	2,851
①経常的支出	6,506	9,235	9,724
②経常的収入	8,596	11,910	12,575
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-1,106	-1,338	-1,377
①資本的支出	1,209	1,445	1,492
②資本的収入	103	107	115
<b>基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>984</b>	<b>1,337</b>	<b>1,474</b>
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-970	-1,444	-1,618
①財務的支出(注)	1,642	2,385	2,646
②財務的収入	672	941	1,028
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	14	-107	-144
2 期首資金残高	428	855	1,133
3 期末資金残高(1+2)	442	748	989
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	268	376	416

### 項目の説明

経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

経常的支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など

経常的収入：町税、保険料、使用料、手数料など

資本的収支：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

資本的支出：固定資産を取得するための支出、基金積立金、貸付金など

資本的収入：固定資産売却収入、基金繰入金、貸付金の返還金など

財務的収支：地方債や借入金などの利子や元本の償還

財務的支出：地方債、借入金の償還支出など

財務的収入：地方債、借入金の借入収入など

### 概要

平成21年度の当期資金収支は、普通会計ベースで0.1億円の資金が増加、単体ベースで1億円、連結ベースで1億円の資金が減少しており、期末資金残高は、普通会計ベースで4億円、単体ベースで7億円、連結ベースで10億円になりました。

地方公共団体は、資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や道路などのインフラ資産の形成なども行っていかなければならないため、経常収支は黒字に保たれるのが通常で、黒字額が小さい場合財政構造が硬直化しているといえます。

基準モデルでは、経常的収支と資本的収支を合計したものが基礎的財政収支(プライマリーバランス)と定義され、一般的にこの額を黒字にすることが望ましいといわれています。当町では、平成21年度の基礎的財政収支は、普通会計ベースで10億円、単体ベースで13億円、連結ベースで15億円で黒字となりました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## 貸借対照表(BS)

## 【資産の部】

1. 金融資産		5,642,382,533	F=D+E
資金		442,166,393	E
金融資産(資金を除く)		5,200,216,140	D=A+B+C
債権	224,690,047		A
税等未収金	73,811,035		
未収金	53,690,312		
貸付金	102,099,486		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	-4,910,786		
有価証券		0	B
投資等	4,975,526,093		C
出資金	64,620,500		
基金・積立金	2,049,020,318		
財政調整基金	1,270,678,878		
減債基金	33,443,748		
その他の基金・積立金	744,897,692		
その他の投資	2,861,885,275		
2. 非金融資産		69,357,230,446	M=J+K+L
事業用資産		17,484,731,144	J=G+H+I
有形固定資産	17,484,731,144		G
土地	3,169,586,155		
立木竹	408,883,800		
建物	13,001,821,194		
工作物	829,357,725		
機械器具	17,208,740		
物品	20,165,090		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	35,083,440		
建設仮勘定	2,625,000		
無形固定資産		0	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0	I
インフラ資産		51,872,499,302	K
公共用財産用地	2,687,558,968		
公共用財産施設	47,397,555,534		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	1,787,384,800		
繰延資産		0	L
資産合計		74,999,612,979	N=F+M

## 【負債の部】

1. 流動負債		1,432,012,412	O
未払金及び未払費用		0	
前受金及び前受収益		0	
引当金	90,785,263	90,785,263	
賞与引当金	90,785,263		
預り金(保管金等)		67,880,860	
公債(短期)		1,268,060,085	
短期借入金		0	
その他の流動負債		5,286,204	
2. 非流動負債		14,233,588,674	P
公債		12,537,636,858	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金	1,674,807,000	1,674,807,000	
退職給付引当金	1,674,807,000		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		21,144,816	
負債合計		15,665,601,086	Q=O+P

## 【純資産の部】

財源		946,809,754	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-1,618,895,894	S
税収	811,193,400		
社会保険料	0		
移転収入	89,691,858		
公債等	0		
その他の財源の調達	-2,173,232,937		
評価・換算差額等	-346,548,215		
その他の純資産		60,006,098,033	T
開始時未分析残高	60,006,098,033		
その他純資産	0		
純資産合計		59,334,011,893	U=R+S+T
負債・純資産合計		74,999,612,979	V=Q+U

## 行政コスト計算書(PL)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		3,420,051,342	E=A+B+C+D
①人件費	1,407,972,362		A
議員歳費	41,356,000		
職員給料	827,387,301		
賞与引当金繰入	90,785,263		
退職給付費用	28,120,000		
その他の人件費	420,323,798		
②物件費	1,016,511,601		B
消耗品費	156,809,739		
維持補修費	54,479,944		
減価償却費	677,012,663		
その他の物件費	128,209,255		
③経費	712,187,185		C
業務費	15,340,635		
委託費	518,342,297		
貸倒引当金繰入	1,981,326		
その他の経費	176,522,927		
④業務関連費用	283,380,194		D
公債費(利払分)	266,545,565		
借入金支払利息	1,280,920		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	15,553,709		
2. 移転支出		3,784,143,694	F
①他会計への移転支出	1,059,999,832		
②補助金等移転支出	1,165,083,964		
③社会保障関係費等移転支出	357,855,822		
④その他の移転支出	1,201,204,076		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>7,204,195,036</u>	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		260,879,556	J=H+I
①業務収益	157,088,939		H
自己収入	153,843,461		
その他の業務収益	3,245,478		
②業務関連収益	103,790,617		I
受取利息等	5,522,397		
資産売却益	2,062,097		
その他の業務関連外収益	96,206,123		
経常収益合計		<u>260,879,556</u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-6,943,315,480 L=K-G NWMへ

## 純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						資産形成充当財源合計		その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	開始時未分析残高	その他純資産					
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,006,098,033	0	60,006,098,033	60,006,098,033
当期変動額																
I. 財源変動の部	946,809,754	0	946,809,754	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	946,809,754
1. 財源の使途	9,873,662,355	0	9,873,662,355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,873,662,355
① 純経常費用への財源措置	6,943,315,480	0	6,943,315,480	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,943,315,480
② 固定資産形成への財源措置	900,885,258	0	900,885,258	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	900,885,258
事業用資産形成への財源措置	11,794,500	0	11,794,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,794,500
インフラ資産形成への財源措置	889,090,758	0	889,090,758	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	889,090,758
③ 長期金融資産形成への財源措置	308,288,726	0	308,288,726	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	308,288,726
④ その他の財源の使途	1,721,172,891	0	1,721,172,891	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,721,172,891
直接資本減耗	1,721,172,891	0	1,721,172,891	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,721,172,891
その他財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財源の調達	10,820,472,109	0	10,820,472,109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,820,472,109
① 税金	1,591,359,353	0	1,591,359,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,591,359,353
② 社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 移転収入	6,729,982,257	0	6,729,982,257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,729,982,257
他会計からの移転収入	22,705,618	0	22,705,618	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,705,618
補助金等移転収入	6,609,238,327	0	6,609,238,327	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,609,238,327
国庫支出金	5,763,615,386	0	5,763,615,386	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,763,615,386
都道府県等支出金	845,622,941	0	845,622,941	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	845,622,941
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	98,038,312	0	98,038,312	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,038,312
④ その他の財源の調達	2,499,130,499	0	2,499,130,499	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,499,130,499
固定資産売却収入(元本分)	292,402	0	292,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	292,402
長期金融資産償還収入(元本分)	100,652,543	0	100,652,543	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,652,543
その他財源調達	2,398,185,554	0	2,398,185,554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,398,185,554
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	811,193,400	0	89,691,858	0	-2,173,232,937	-346,548,215	-1,618,895,894	0	0	0	0	0	-1,618,895,894
1. 固定資産の変動	0	0	0	811,193,400	0	89,691,858	0	-2,380,869,120	0	-1,479,983,862	0	0	0	0	0	-1,479,983,862
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	2,398,556,526	0	2,398,556,526	0	0	0	0	0	2,398,556,526
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	2,398,185,554	0	2,398,185,554	0	0	0	0	0	2,398,185,554
② 固定資産の増加	0	0	0	811,193,400	0	89,691,858	0	370,972	0	370,972	0	0	0	0	0	370,972
固定資産形成	0	0	0	811,193,400	0	89,691,858	0	17,687,406	0	17,687,406	0	0	0	0	0	17,687,406
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	17,687,406	0	17,687,406	0	0	0	0	0	17,687,406
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	207,636,183	0	207,636,183	0	0	0	0	0	207,636,183
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	100,652,543	0	100,652,543	0	0	0	0	0	100,652,543
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	308,288,726	0	308,288,726	0	0	0	0	0	308,288,726
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	-346,548,215	-346,548,215	0	0	0	0	0	-346,548,215
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	348,910,515	348,910,515	0	0	0	0	0	348,910,515
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	348,910,515	348,910,515	0	0	0	0	0	348,910,515
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	2,362,300	2,362,300	0	0	0	0	0	2,362,300
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	2,362,300	2,362,300	0	0	0	0	0	2,362,300
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	946,809,754	0	946,809,754	811,193,400	0	89,691,858	0	-2,173,232,937	-346,548,215	-1,618,895,894	0	0	0	0	0	-672,086,140
当期末残高	0	0	946,809,754	811,193,400	0	89,691,858	0	-2,173,232,937	-346,548,215	-1,618,895,894	60,006,098,033	0	0	60,006,098,033	59,334,011,893	

## 資金収支計算書(CF)【3区分形式】

## 【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			6,506,296,252 C=A+B
① 経常業務費用支出		2,722,152,558 A	
人件費支出	1,656,894,052		
物件費支出	339,498,938		
経費支出	710,205,859		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	15,553,709		
② 移転支出		3,784,143,694 B	
他会計への移転支出	1,059,999,832		
補助金等移転支出	1,165,083,964		
社会保障関係費等移転支出	357,855,822		
その他の移転支出	1,201,204,076		
2. 経常的収入			8,595,504,296 H=D+E+F+G
① 租税収入		1,606,608,324 D	
② 社会保険料収入		0 E	
③ 経常業務収益収入		258,913,715 F	
経常収益収入	157,009,687		
業務関連収益収入	101,904,028		
④ 移転収入		6,729,982,257 G	
他会計からの移転収入	22,705,618		
補助金等移転収入	6,609,238,327		
その他の移転収入	98,038,312		
経常的収支			2,089,208,044 I=H-C

## 【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			1,209,173,984 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		900,885,258 J	
② 長期金融資産形成支出		308,288,726 K	
③ その他の資本形成支出		0 L	
2. 資本的収入			103,007,042 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		2,354,499 N	
② 長期金融資産償還収入		100,652,543 O	
③ その他の資本処分収入		0 P	
資本的収支			-1,106,166,942 R=Q-M
基礎的財政収支			983,041,102 S=I+R

## 【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			1,641,702,811 V=T+U
① 支払利息支出		267,826,485 T	
公債費(利払分)支出	266,545,565		
借入金支払利息支出	1,280,920		
② 元本償還支出		1,373,876,326 U	
公債費(元本分)支出	1,373,876,326		
公債(短期)元本償還支出	1,373,876,326		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	0		
2. 財務的収入			671,534,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		671,534,000 W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	671,534,000		
② 借入金収入		0 X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			-970,168,811 AA=Z-V
当期資金収支額			12,872,291 AB=S+AA
期首資金残高			429,294,102 AC
期末資金残高			442,166,393 AD=AB+AC

BSへ

【単体】

## 貸借対照表(BS)

## 【資産の部】

1. 金融資産			7,221,372,081	F=D+E
資金			747,894,795	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			6,473,477,286	D=A+B+C
債権		315,693,205		A
税等未収金	147,184,084			
未収金	74,343,429			
貸付金	102,099,486			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-7,933,794			
有価証券		0		B
投資等		6,157,784,081		C
出資金	864,620,500			
基金・積立金	2,431,278,306			
財政調整基金	1,589,803,824			
減債基金	33,443,748			
その他の基金・積立金	808,030,734			
その他の投資	2,861,885,275			
2. 非金融資産			82,702,499,752	M=J+K+L
事業用資産			18,037,344,318	J=G+H+I
有形固定資産		17,552,731,144		G
土地	3,169,586,155			
立木竹	408,883,800			
建物	13,001,821,194			
工作物	829,357,725			
機械器具	17,208,740			
物品	88,165,090			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	35,083,440			
建設仮勘定	2,625,000			
無形固定資産		483,423,749		H
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	483,423,749			
棚卸資産		1,189,425		I
インフラ資産			64,665,155,434	K
公共用財産用地	2,690,987,047			
公共用財産施設	59,680,093,646			
その他の公共用財産	461,862,941			
公共用財産建設仮勘定	1,832,211,800			
繰延資産			0	L
資産合計			89,923,871,833	N=F+M

## 【負債の部】

1. 流動負債			1,968,209,782	O
未払金及び未払費用		9,858,265		
前受金及び前受収益		0		
引当金		193,648,142		
賞与引当金	193,648,142			
預り金(保管金等)		67,880,860		
公債(短期)		1,691,536,311		
短期借入金		0		
その他の流動負債		5,286,204		
2. 非流動負債			19,073,046,958	P
公債		17,377,095,142		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		1,674,807,000		
退職給付引当金	1,674,807,000			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		21,144,816		
負債合計			21,041,256,740	Q=O+P

## 【純資産の部】

財源		1,205,029,816		R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-1,906,053,832		S
税収	811,193,400			
社会保険料	0			
移転収入	189,491,858			
公債等	0			
その他の財源の調達	-2,560,190,875			
評価・換算差額等	-346,548,215			
その他の純資産		69,583,639,109		T
開始時未分析残高	69,683,965,382			
その他純資産	-100,326,273			
純資産合計			68,882,615,093	U=R+S+T
負債・純資産合計			89,923,871,833	V=Q+U

【単体】

## 行政コスト計算書(PL)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>4,236,222,054</u>	E=A+B+C+D
①人件費	<u>1,540,479,054</u>	A	
議員歳費	41,356,000		
職員給料	925,003,557		
賞与引当金繰入	96,824,071		
退職給付費用	28,120,000		
その他の人件費	449,175,426		
②物件費	<u>1,402,905,683</u>	B	
消耗品費	183,953,873		
維持補修費	232,925,358		
減価償却費	697,178,763		
その他の物件費	288,847,689		
③経費	<u>901,216,011</u>	C	
業務費	15,472,145		
委託費	623,685,777		
貸倒引当金繰入	5,704,369		
その他の経費	256,353,720		
④業務関連費用	<u>391,621,306</u>	D	
公債費(利払分)	374,653,878		
借入金支払利息	1,280,920		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	15,686,508		
2. 移転支出		<u>5,824,435,935</u>	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	1,071,610,964		
③社会保障関係費等移転支出	3,498,660,024		
④その他の移転支出	1,254,164,947		
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>10,060,657,989</u></u>	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		<u>693,431,325</u>	J=H+I
①業務収益	<u>571,788,377</u>	H	
自己収入	568,283,149		
その他の業務収益	3,505,228		
②業務関連収益	<u>121,642,948</u>	I	
受取利息等	6,490,004		
資産売却益	2,062,097		
その他の業務関連外収益	113,090,847		
経常収益合計		<u><u>693,431,325</u></u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-9,367,226,664 L=K-G NWMへ

【単体】

## 純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	69,683,965,382	-100,326,273	69,583,639,109	69,583,639,109
当期変動額														
I. 財源変動の部	1,205,029,816	0	1,205,029,816											1,205,029,816
1. 財源の使途	12,912,345,832	0	12,912,345,832											12,912,345,832
① 純経常費用への財源措置	9,367,226,664	0	9,367,226,664											9,367,226,664
② 固定資産形成への財源措置	1,136,964,558	0	1,136,964,558											1,136,964,558
事業用資産形成への財源措置	79,794,500	0	79,794,500											79,794,500
インフラ資産形成への財源措置	1,057,170,058	0	1,057,170,058											1,057,170,058
③ 長期金融資産形成への財源措置	308,288,726	0	308,288,726											308,288,726
④ その他の財源の使途	2,099,865,884	0	2,099,865,884											2,099,865,884
直接資本減耗	2,099,865,884	0	2,099,865,884											2,099,865,884
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	14,117,375,648		14,117,375,648											14,117,375,648
① 税金	1,591,359,353		1,591,359,353											1,591,359,353
② 社会保険料	589,478,976		589,478,976											589,478,976
③ 移転収入	9,030,790,789		9,030,790,789											9,030,790,789
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	7,771,286,378		7,771,286,378											7,771,286,378
国庫支出金	6,606,912,487		6,606,912,487											6,606,912,487
都道府県等支出金	1,164,373,891		1,164,373,891											1,164,373,891
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	1,259,504,411		1,259,504,411											1,259,504,411
④ その他の財源の調達	2,905,746,530		2,905,746,530											2,905,746,530
固定資産売却収入(元本分)	292,402		292,402											292,402
長期金融資産償還収入(元本分)	104,907,279		104,907,279											104,907,279
その他財源調達	2,800,546,849		2,800,546,849											2,800,546,849
II. 資産形成充当財源変動の部				811,193,400	0	189,491,858	0	-2,560,190,875	-346,548,215	-1,906,053,832				-1,906,053,832
1. 固定資産の変動				811,193,400	0	189,491,858	0	-2,763,572,322	0	-1,762,887,064				-1,762,887,064
① 固定資産の減少				0	0	0	0	2,917,539,061	0	2,917,539,061				2,917,539,061
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	2,797,044,647	0	2,797,044,647				2,797,044,647
除売却相当額				0	0	0	0	120,494,414	0	120,494,414				120,494,414
② 固定資産の増加				811,193,400	0	189,491,858	0	153,966,739	0	1,154,651,997				1,154,651,997
固定資産形成				811,193,400	0	189,491,858	0	136,279,300	0	1,136,964,558				1,136,964,558
無償所管換等				0	0	0	0	17,687,439	0	17,687,439				17,687,439
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	203,381,447	0	203,381,447				203,381,447
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	104,907,279	0	104,907,279				104,907,279
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	308,288,726	0	308,288,726				308,288,726
3. 評価・換算差額等の変動									-346,548,215	-346,548,215				-346,548,215
① 評価・換算差額等の減少									348,910,515	348,910,515				348,910,515
再評価損									348,910,515	348,910,515				348,910,515
その他評価額等減少									0	0				0
② 評価・換算差額等の増加									2,362,300	2,362,300				2,362,300
再評価益									2,362,300	2,362,300				2,362,300
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	1,205,029,816	0	1,205,029,816	811,193,400	0	189,491,858	0	-2,560,190,875	-346,548,215	-1,906,053,832	0	0	0	-701,024,016
当期末残高			1,205,029,816	811,193,400	0	189,491,858	0	-2,560,190,875	-346,548,215	-1,906,053,832	69,683,965,382	-100,326,273	69,583,639,109	68,882,615,093

【単体】

## 資金収支計算書(CF)【3区分形式】

## 【経常的収支区分】

## I. 経常的収支

## 1. 経常的支出

		9,234,648,560 C=A+B
① 経常業務費用支出	3,410,212,625 A	
人件費支出	1,791,432,658	
物件費支出	705,726,920	
経費支出	897,366,539	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	15,686,508	

## ② 移転支出

	5,824,435,935 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	1,071,610,964	
社会保障関係費等移転支出	3,498,660,024	
その他の移転支出	1,254,164,947	

## 2. 経常的収入

		11,909,691,111 H=D+E+F+G
① 租税収入	1,606,608,324 D	
② 社会保険料収入	588,721,472 E	
③ 経常業務収益収入	683,570,526 F	
経常収益収入	563,957,356	
業務関連収益収入	119,613,170	
④ 移転収入	9,030,790,789 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	7,771,286,378	
その他の移転収入	1,259,504,411	

経常的収支 2,675,042,551 I=H-C

## 【資本的収支区分】

## II. 資本的収支

## 1. 資本的支出

		1,445,253,284 M=J+K+L
① 固定資産形成支出	1,136,964,558 J	
② 長期金融資産形成支出	308,288,726 K	
③ その他の資本形成支出	0 L	

## 2. 資本的収入

		107,261,778 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	2,354,499 N	
② 長期金融資産償還収入	104,907,279 O	
③ その他の資本処分収入	0 P	

資本的収支 -1,337,991,506 R=Q-M

## 基礎的財政収支

1,337,051,045 S=I+R

## 【財務的収支区分】

## III. 財務的収支

## 1. 財務的支出

		2,384,955,363 V=T+U
① 支払利息支出	375,934,798 T	
公債費(利払分)支出	374,653,878	
借入金支払利息支出	1,280,920	
② 元本償還支出	2,009,020,565 U	
公債費(元本分)支出		
公債(短期)元本償還支出	2,009,020,565	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	0	

## 2. 財務的収入

		941,134,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入	941,134,000 W	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	941,134,000	
② 借入金収入	0 X	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	0 Y	

財務的収支 -1,443,821,363 AA=Z-V

当期資金収支額 -106,770,318 AB=S+AA

期首資金残高 854,665,113 AC

期末資金残高 747,894,795 AD=AB+AC ➡ BSへ

【連結】

## 貸借対照表 (BS)

## 【資産の部】

1. 金融資産			6,909,369,879	F=D+E
資金			989,335,655	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			5,920,034,224	D=A+B+C
債権		415,881,263		A
税等未収金	147,184,084			
未収金	121,792,393			
貸付金	155,125,581			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-8,220,794			
有価証券		613,080		B
投資等		5,503,539,881		C
出資金	64,720,500			
基金・積立金	2,574,940,876			
財政調整基金	1,589,803,824			
減債基金	33,443,748			
その他の基金・積立金	951,693,304			
その他の投資	2,863,878,505			
2. 非金融資産			90,767,707,129	M=J+K+L
事業用資産			22,453,902,117	J=G+H+I
有形固定資産		17,575,915,157		G
土地	3,169,586,155			
立木竹	408,883,800			
建物	13,009,466,477			
工作物	829,357,725			
機械器具	26,074,784			
物品	94,837,776			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	35,083,440			
建設仮勘定	2,625,000			
無形固定資産		4,866,495,653		H
地上権	61,510			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	295,033			
のれん	0			
その他の無形固定資産	4,866,139,110			
棚卸資産		11,491,307		I
インフラ資産			68,313,805,012	K
公共用財産用地	2,913,378,757			
公共用財産施設	62,288,369,290			
その他の公共用財産	1,279,845,165			
公共用財産建設仮勘定	1,832,211,800			
繰延資産			0	L
資産合計			97,677,077,008	N=F+M

## 【負債の部】

1. 流動負債			2,185,363,554	O
未払金及び未払費用	62,618,715			
前受金及び前受収益	0			
引当金	193,648,142			
賞与引当金	193,648,142			
預り金(保管金等)	68,759,243			
公債(短期)	1,801,412,076			
短期借入金	53,026,095			
その他の流動負債	5,899,284			
2. 非流動負債			21,453,595,252	P
公債	19,477,004,808			
借入金	172,564,738			
責任準備金	952,830			
引当金	1,781,449,430			
退職給付引当金	1,677,617,929			
その他の引当金	103,831,501			
負のれん	0			
その他の非流動負債	21,623,446			
負債合計			23,638,958,806	Q=O+P

## 【純資産の部】

財源	1,300,269,180			R
資産形成充当財源(調達源泉別)	-2,054,947,802			S
税収	811,193,400			
社会保険料	0			
移転収入	189,491,858			
公債等	0			
その他の財源の調達	-2,709,084,845			
評価・換算差額等	-346,548,215			
少数株主持分	0			T
その他の純資産	74,792,796,825			U
開始時未分析残高	74,893,123,098			
その他純資産	-100,326,273			
純資産合計			74,038,118,202	V=R+S+T+U
負債・純資産合計			97,677,077,008	W=Q+V

【連結】

## 行政コスト計算書(PL)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		4,913,756,916	E=A+B+C+D
①人件費	1,711,909,882		A
議員歳費	41,356,000		
職員給料	1,042,586,269		
賞与引当金繰入	96,824,071		
退職給付費用	28,496,000		
その他の人件費	502,647,541		
②物件費	1,587,368,692		B
消耗品費	237,969,870		
維持補修費	249,064,467		
減価償却費	770,469,795		
その他の物件費	329,864,561		
③経費	1,176,625,592		C
業務費	16,782,097		
委託費	627,435,421		
貸倒引当金繰入	5,758,369		
その他の経費	526,649,705		
④業務関連費用	437,852,750		D
公債費(利払分)	415,206,636		
借入金支払利息	1,280,920		
資産売却損	83,610		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	21,281,585		
2. 移転支出		5,749,417,466	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出	953,633,289		
③社会保障関係費等移転支出	3,498,660,024		
④その他の移転支出	1,297,124,152		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>10,663,174,381</u>	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		1,338,178,622	J=H+I
①業務収益	1,211,644,176		H
自己収入	1,186,021,486		
その他の業務収益	25,622,690		
②業務関連収益	126,534,446		I
受取利息等	7,156,268		
資産売却益	2,062,097		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連外収益	117,316,082		
経常収益合計		<u>1,338,178,622</u>	K=J

## 【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

0 L-9,324,995,759 M=(K-G)-L  NWMへ

【連結】

## 純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その純資産		その他の純資産合計
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,893,123,098	-100,326,273	74,792,796,825	74,792,796,825
当期変動額			0												0
I. 財源変動の部	1,300,269,180	0	1,300,269,180												
1. 財源の使用	13,023,635,673	0	13,023,635,673												
① 純経常費用への財源措置	9,324,995,759	0	9,324,995,759												
② 固定資産形成への財源措置	1,183,539,847	0	1,183,539,847												
事業用資産形成への財源措置	94,778,000	0	94,778,000												
インフラ資産形成への財源措置	1,088,761,847	0	1,088,761,847												
③ 長期金融資産形成への財源措置	308,509,358	0	308,509,358												
④ その他の財源の使途	2,206,590,709	0	2,206,590,709												
直接資本減耗	2,206,590,709	0	2,206,590,709												
その他財源措置	0	0	0												
2. 財源の調達	14,323,904,853	0	14,323,904,853												
① 税金	1,591,359,353	0	1,591,359,353												
② 社会保険料	589,478,976	0	589,478,976												
③ 移転収入	9,050,521,438	0	9,050,521,438												
他会計からの移転収入	0	0	0												
補助金等移転収入	7,774,288,336	0	7,774,288,336												
国庫支出金	6,609,277,809	0	6,609,277,809												
都道府県等支出金	1,165,010,527	0	1,165,010,527												
市町村等支出金	0	0	0												
その他の移転収入	1,276,233,101	0	1,276,233,101												
④ その他の財源の調達	3,092,545,087	0	3,092,545,087												
固定資産売却収入(元本分)	1,180,531	0	1,180,531												
長期金融資産償還収入(元本分)	111,344,709	0	111,344,709												
その他財源調達	2,980,019,847	0	2,980,019,847												
II. 資産形成充当財源変動の部				811,193,400	0	189,491,858	0	-2,709,084,845	-346,548,215	-2,054,947,802					-2,054,947,802
1. 固定資産の変動				811,193,400	0	189,491,858	0	-2,906,249,494	0	-1,905,564,236					-1,905,564,236
① 固定資産の減少				0	0	0	0	3,106,791,522	0	3,106,791,522					3,106,791,522
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	2,976,517,645	0	2,976,517,645					2,976,517,645
除売却相当額				0	0	0	0	130,273,877	0	130,273,877					130,273,877
② 固定資産の増加				811,193,400	0	189,491,858	0	200,542,028	0	1,201,227,286					1,201,227,286
固定資産形成				811,193,400	0	189,491,858	0	182,854,589	0	1,183,539,847					1,183,539,847
無償所管換等				0	0	0	0	17,687,439	0	17,687,439					17,687,439
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	197,164,649	0	197,164,649					197,164,649
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	111,344,709	0	111,344,709					111,344,709
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	308,509,358	0	308,509,358					308,509,358
3. 評価・換算差額等の変動										-346,548,215					-346,548,215
① 評価・換算差額等の減少										348,910,515					348,910,515
再評価損										348,910,515					348,910,515
その他評価額等減少										0					0
② 評価・換算差額等の増加										2,362,300					2,362,300
再評価益										2,362,300					2,362,300
その他評価額等増加										0					0
III. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
IV. その他の純資産変動の部											0	0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0	0
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0	0
その純資産の減少											0	0	0	0	0
その純資産の増加											0	0	0	0	0
当期変動額合計	1,300,269,180	0	1,300,269,180	811,193,400	0	189,491,858	0	-2,709,084,845	-346,548,215	-2,054,947,802	0	0	0	0	-754,678,622
当期末残高				811,193,400	0	189,491,858	0	-2,709,084,845	-346,548,215	-2,054,947,802	0	74,893,123,098	-100,326,273	74,792,796,825	74,038,118,202

【連結】

## 資金収支計算書(CF)【3区分形式】

## 【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			9,724,428,618 C=A+B
① 経常業務費用支出		3,975,011,153 A	
人件費支出	1,962,522,042		
物件費支出	809,584,416		
経費支出	1,181,623,110		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	21,281,585		
② 移転支出		5,749,417,466 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	953,633,289		
社会保障関係費等移転支出	3,498,660,024		
その他の移転支出	1,297,124,152		
2. 経常的収入			12,574,543,815 H=D+E+F+G
① 租税収入		1,606,608,324 D	
② 社会保険料収入		588,721,472 E	
③ 経常業務収益収入		1,328,692,582 F	
経常収益収入	1,204,187,913		
業務関連収益収入	124,504,668		
④ 移転収入		9,050,521,438 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	7,774,288,336		
その他の移転収入	1,276,233,101		
経常的収支			<u>2,850,115,197 I=H-C</u>

## 【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			1,492,049,205 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出		1,183,539,847 J	
② 長期金融資産形成支出		308,509,358 K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出		0 L	
④ その他の資本形成支出		0 M	
2. 資本的収入			114,503,727 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入		3,159,018 O	
② 長期金融資産償還収入		111,344,709 P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入		0 Q	
④ その他の資本処分収入		0 R	
資本的収支			<u>-1,377,545,478 T=S-N</u>

## 基礎的財政収支

1,472,569,719 U=I+T

## 【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			2,646,435,592 X=V+W
① 支払利息支出		416,487,556 V	
公債費(利払分)支出	415,206,636		
借入金支払利息支出	1,280,920		
② 元本償還支出		2,229,948,036 W	
公債費(元本分)支出	2,177,142,573		
公債(短期)元本償還支出	2,177,142,573		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	52,805,463		
短期借入金元本償還支出	52,805,463		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	0		
2. 財務的収入			1,027,586,773 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入		965,715,000 Y	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	965,715,000		
② 借入金収入		61,871,773 Z	
短期借入金収入	53,026,095		
借入金収入	8,845,678		
③ その他の財務的収入		0 AA	
財務的収支			<u>-1,618,848,819 AC=AB-X</u>

当期資金収支額

-146,279,100 AD=U+AC

期首資金残高

1,135,614,754 AE

期末資金残高

989,335,655 AF=AD+AE

BSへ